

第3章 前計画における県の取組と評価

1 前計画における取組状況

県では、前計画に基づいて県民活動を推進する様々な施策を実施してきたところです。

目指す千葉県の姿を「誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、地域みんなで創る支え合いと活力のある千葉県」とし、以下の4つの柱をもとに事業を展開してきました。

- (1) 県民活動への理解や参加の促進
- (2) 地域コミュニティを支える人材づくり
- (3) 市民活動団体等の基盤強化等の支援
- (4) 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

それぞれの柱における具体的な取組は次のとおりです。

(1) 県民活動への理解や参加の促進

県ホームページやメールマガジンに加え、YouTube、Facebook など SNS を活用し、広く県民活動に関する情報提供を行ったほか、市町村等が行う県民活動の推進に資する取組への協力・支援を通じて、県民活動の普及啓発に努めました。

また、東京2020大会を契機に、ボランティア活動への参加意識を高めていただくため、身近で気軽にできる“ちょっとした”ボランティア「#ちょいボラ」の普及キャンペーンを展開したほか、市民活動団体等からの企画提案により、「ボランティア参加促進事業」を実施するなど、ボランティア活動への体験機会を提供することにより、県民活動への参加促進を図りました。



「#ちょいボラ」

東京2020大会の期間中に、千葉県を訪れる観客や旅行者に向けて、歓迎の気持ちを込めた手作りのお土産（おもてなしグッズ）を募集。気軽に楽しく取り組めるボランティア活動として、多くの県民がこの取組に参加し、折り鶴やお守りなど、約3万点のおもてなしグッズが集まりました。



ボランティア参加促進事業

「着物体験でもてなそう！サーフィンのまち一宮、千葉と世界をつなぐおもてなしボランティア」

着付けや和裁、語学などの特技を活かして、国内外からの旅行者をおもてなしするボランティアの育成に向け、ボランティア講習会や体験プログラムを実施しました。

(2) 地域コミュニティを支える人材づくり

東京2020大会を契機とした人材づくりの取組として、大会期間中、千葉県を訪れる観客や旅行者等に対し、会場周辺駅や主要駅、空港などで交通案内・観光案内等の「おもてなし」を行う都市ボランティアの育成・運営を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、大会が無観客開催となったため、駅や空港などで活動を行うことはできませんでしたが、オンラインを活用し、海外に向けて本県の魅力を分かりやすく紹介するバーチャルツアーを開催したほか、成田空港にモニターを設置し、帰国する選手や大会関係者等をお見送りするなど、工夫を凝らして、「おもてなし」の活動を行いました。

また、次世代を担う若者のボランティアマインドの醸成と参加機会の確保を図るため、中・高校生の年齢を対象として、都市ボランティアとともに活動を行う「都市ボランティア体験プログラム」を実施しました。体験プログラムについても、無観客開催となったことを受けて、駅や空港などでの活動は中止となりましたが、オンラインを活用し、成田空港におけるユニバーサルデザインや多文化共生に関する施設について学習し、英語を交えながら、空港案内の練習を行いました。



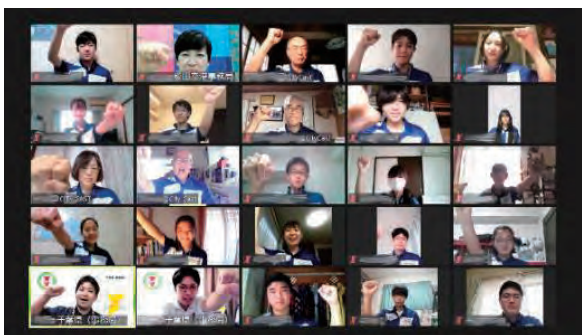
都市ボランティアの活動①

海外に向けて、都市ボランティアが千葉県の食や名所を紹介するバーチャルツアーを開催しました。



都市ボランティアの活動②

成田空港にモニターを設置し、オンラインで帰国する選手や大会関係者等にメッセージを送りました。



都市ボランティア体験プログラム

千葉県の顔である成田空港に、楽しく心地よく滞在していただくための案内について、グループワークを行いました。

(3) 市民活動団体等の基盤強化等の支援

市民活動団体等が安定的・継続的に活動できるよう、組織運営力、事業開発力、資金調達力等の向上を図るため、「市民活動団体マネジメント講座」を実施しました。

また、中間支援組織や市町村で構成する「市民活動支援組織ネットワーク会議」を開催し、構成団体の支援機能の向上のため、先進事例の情報共有や研修等を実施し、市民活動団体への支援体制を強化しました。



市民活動団体マネジメント講座

市民活動団体等を対象に、会計処理・労務、事業戦略や資金調達などに関する講座を実施しました。



市民活動支援組織ネットワーク会議

中間支援組織の支援機能の向上を図るため、それぞれの取組やノウハウ等に関する情報共有やワークショップなどを行いました。

(4) 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

県内各地で、今後の地域づくりで必要となる協働の手法を学ぶとともに、市民活動団体、企業、大学などによる協働の取組を共有し、意見交換などを行う研修会を実施しました。

また、優良事例の表彰等により、地域の課題解決に向けた連携の取組や仕組みづくりへの支援を行いました。



協働によるコミュニティづくりの普及・促進事業
協働の手法を学び、その地域の課題や特性に応じた協働の取組を共有し、意見交換などを行う研修会を実施しました。



ちばコラボ大賞表彰式 兼 事例発表会

県内各地で行われている、様々な主体の連携による課題解決の取組の中から、優れた事例に取り組んでいる団体を表彰しました。事例発表を併せて行い、取組を学ぶ場としました。

2 成果指標の状況

前計画で定めた施策の方向性の成果を表す指標は、次のとおりの結果となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県民活動が休止や縮小されたことなどにより、ほとんどの指標で、令和2年度の数値が前年度比マイナスとなり、7つの指標のうち5つが目標を達成することができませんでした。

(1) 県民活動への理解や参加の促進

目標項目	目標 R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合 ^{*1}	55.0%	45.1% (+3.2p)	48.9% (+3.8p)	46.1% (-2.8p)
ボランティア活動に参加したことがある人の割合 ^{*1}	40.0%	28.2% (-5.7p)	43.6% (+15.4p)	45.3% (+1.7p)

「市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合」については、増加傾向にありましたが、令和2年度において前年度比で2.8ポイント減少し、目標を達成することはできませんでした。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済活動全体が停滞したことによるものと考えられます。

一方、「ボランティア活動に参加したことがある人の割合」については、令和元年度調査から、設問におけるボランティア活動の説明として、交通安全運動、道路や公園等の清掃など具体的な事例の説明を加えたところ、令和元年度に大幅に増加しました。

なお、「市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合」と「ボランティア活動に参加したことがある人の割合」を比べると、令和元年度は5.3ポイントの差がありましたが、令和2年度では、0.8ポイント差まで縮まっており、関心を持つだけにとどまらず、具体的な活動に一步踏み出していることがうかがえます。

¹ いずれも、県政に関する世論調査結果より

(2) 地域コミュニティを支える人材づくり

目標項目	目標 R 2 年度	H 3 0 年度	R 元年度	R 2 年度
ボランティア活動に継続して参加している人の割合※ ¹	20.0%	8.9% (-1.2p)	17.2% (+8.3p)	14.9% (-2.3p)

「ボランティア活動に継続して参加している人の割合」については、前述したとおり、令和元年度調査から、設問におけるボランティア活動の説明として、交通安全運動、道路や公園等の清掃など具体的な事例の説明を加えたところ、令和元年度には前年度比で8.3ポイント増加しました。

しかしながら、令和2年度に2.3ポイント減少し、目標を達成することはできませんでした。これは新型コロナウイルス感染症の拡大による県民活動の停滞が影響していると考えられます。

¹ 県政に関する世論調査において「ボランティアとして活動したことがありますか」との設問に対し「定期的に活動している」と「ときどき活動している」と回答した割合の合計値

(3) 市民活動団体等の基盤強化等の支援

目標項目	目標 R 2 年度	H 3 0 年度	R 元年度	R 2 年度
市民活動団体の活動へ参加 (活動・寄附・支援) している人の割合 ^{*1}	37.0%	28.3% (-4.5p)	31.6% (+3.3p)	28.3% (-3.3p)
寄附を受けたことがある NPO法人の割合 ^{*2}	60.0%	56.5% (-2.9p)	54.2% (-2.3p)	63.0% (+8.8p)

「市民活動団体の活動へ参加（活動・寄附・支援）している人の割合」は、30%前後で推移し、目標値を達成することはできませんでした。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民活動団体の活動休止や活動頻度の低下が大きく影響し、減少したものと考えられます。

一方、「寄附を受けたことがあるNPO法人の割合」は、令和2年度に前年度比で8.8ポイント増加し、目標を達成しました。これは、クレジットカードや電子マネーなど寄附手段の多様化やクラウドファンディングなど新たな寄附手法の普及などが一因と考えられます。

¹ 県政に関する世論調査結果より

² 千葉県NPO法人実態調査結果より

(4) 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

目標項目	目標 R 2 年度	H 3 0 年度	R 元年度	R 2 年度
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合※ ¹	72.0%	66.0% (-3.8p)	66.7% (+0.7p)	64.7% (-2.0p)
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数※ ²	650件	635件 (+20件)	632件 (-3件)	479件 (-153件)

「地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合」は、65%前後で推移しており、目標値には達していないものの、全体の約3分の2の団体が「連携している」状況となっています。

また、「市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数」については、令和2年度に大きく減少し、目標値を達成することはできませんでした。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市町村や県の各事業が中止となったことが影響しています。

¹ 千葉県NPO法人実態調査結果より

² 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧及び県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧より
(千葉市は独自集計のため、件数に含まれていません。)